

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 6278)

公司地址：桃園市桃園區大林里桃鶯路 437 號
電 話：(03)218-9988

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告書		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 61
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財報之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 25
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		25
(六) 重要會計項目之說明		26 ~ 46
(七) 關係人交易		46
(八) 質押之資產		46
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		47

(十) 重大之災害損失	47
(十一)重大之期後事項	47
(十二)其他	47 ~ 59
(十三)附註揭露事項	60 ~ 61
(十四)營運部門財務資訊	61

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001901 號

台灣表面黏著科技股份有限公司 公鑒：

前言

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

林冠宏



會計師

王方瑜



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

金管證審字第 1030027246 號

中華民國 114 年 10 月 31 日

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 9,490,900	18	\$ 9,297,301	18	\$ 8,618,015	18
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)						
	金融資產－流動		3,428,331	7	4,409,678	9	4,087,572	8
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產	六(四)						
	產－流動		3,477,954	7	3,519,379	7	4,080,279	8
1150	應收票據淨額	六(五)	45,059	-	79,351	-	35,214	-
1170	應收帳款淨額	六(五)	16,890,593	32	15,846,221	30	15,054,767	31
1200	其他應收款		126,828	-	93,533	-	145,812	-
1220	本期所得稅資產		6,857	-	2,512	-	-	-
130X	存貨	六(七)	3,958,719	8	4,065,190	8	3,297,529	7
1410	預付款項		500,921	1	638,253	1	457,797	1
1479	其他流動資產－其他		157	-	84	-	127	-
11XX	流動資產合計		<u>37,926,319</u>	<u>73</u>	<u>37,951,502</u>	<u>73</u>	<u>35,777,112</u>	<u>73</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六(三)						
	值		52,976	-	118,526	-	136,417	-
1600	不動產、廠房及設備	六(八)	12,061,918	23	11,926,367	23	11,454,267	23
1755	使用權資產	六(九)	926,317	2	899,163	2	737,449	2
1840	遞延所得稅資產	六(二十五)	156,338	-	171,057	-	165,781	-
1915	預付設備款		675,024	1	687,717	1	491,712	1
1990	其他非流動資產－其他		489,104	1	441,963	1	448,785	1
15XX	非流動資產合計		<u>14,361,677</u>	<u>27</u>	<u>14,244,793</u>	<u>27</u>	<u>13,434,411</u>	<u>27</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 52,287,996</u>	<u>100</u>	<u>\$ 52,196,295</u>	<u>100</u>	<u>\$ 49,211,523</u>	<u>100</u>

(續 次 頁)

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(十一)	\$ 4,951,598	9	\$ 4,503,856	9	\$ 4,283,665	9
2120 透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)	542	-	418	-	355	-
2130 合約負債—流動	六(十八)	234,040	-	226,568	-	188,518	-
2150 應付票據		51	-	4,969	-	1,807	-
2170 應付帳款		15,299,326	29	15,097,280	29	13,648,372	28
2200 其他應付款	六(十二)	2,921,953	6	2,759,817	5	2,723,422	6
2230 本期所得稅負債		812,276	2	834,743	2	634,115	1
2280 租賃負債—流動		26,138	-	31,544	-	21,375	-
2320 一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	581,709	1	218,750	-	62,500	-
2399 其他流動負債—其他		967,829	2	995,159	2	988,764	2
21XX 流動負債合計		25,795,462	49	24,673,104	47	22,552,893	46
非流動負債							
2540 長期借款	六(十三)	2,969,641	6	2,569,750	5	3,070,500	6
2570 遲延所得稅負債	六(二十五)	2,011,981	4	2,196,453	5	2,177,530	5
2580 租賃負債—非流動		35,964	-	59,400	-	42,551	-
2600 其他非流動負債		81,424	-	87,883	-	75,067	-
25XX 非流動負債合計		5,099,010	10	4,913,486	10	5,365,648	11
2XXX 負債總計		30,894,472	59	29,586,590	57	27,918,541	57
歸屬於母公司業主之權益							
股本	六(十五)						
3110 普通股股本		2,923,984	6	2,923,984	6	2,923,984	6
資本公積	六(十六)						
3200 資本公積		2,505,974	4	2,505,943	5	2,505,943	5
保留盈餘	六(十七)						
3310 法定盈餘公積		3,117,868	6	2,827,534	5	2,827,534	6
3320 特別盈餘公積		300,000	1	709,669	1	709,669	1
3350 未分配盈餘		13,230,908	25	12,702,029	24	12,003,004	24
其他權益							
3400 其他權益		(707,319) (1)		916,395	2	300,286	1
31XX 歸屬於母公司業主之權益		(707,319) (1)		916,395	2	300,286	1
合計		21,371,415	41	22,585,554	43	21,270,420	43
36XX 非控制權益		22,109	-	24,151	-	22,562	-
3XXX 權益總計		21,393,524	41	22,609,705	43	21,292,982	43
重大承諾事項及或有事項	九						
重大之期後事項	十一						
3X2X 負債及權益總計		\$ 52,287,996	100	\$ 52,196,295	100	\$ 49,211,523	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：伍開雲

開雲伍

經理人：伍允中

司

會計主管：張惠玲

張惠玲



台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
合併財務報表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日		113年7月1日		114年1月1日		113年1月1日	
		至 9 月 30 日 金 額	%	至 9 月 30 日 金 額	%	至 9 月 30 日 金 額	%	至 9 月 30 日 金 額	%
4000 营業收入	六(十八)	\$ 12,788,131	100	\$ 11,008,957	100	\$ 37,790,010	100	\$ 33,440,265	100
5000 营業成本	六(七)(二十三) (二十四)	(11,167,380) (88) (9,585,257) (87) (32,982,904) (87) (29,121,920) (87)		(1,620,751) (12) (1,423,700) (13) (4,807,106) (13) (4,318,345) (13)					
5900 营業毛利	六(二十三)(二十四)								
營業費用									
6100 推銷費用		(71,467) (1) (95,908) (1) (233,824) (1) (251,028) (1)							
6200 管理費用		(420,966) (3) (480,916) (4) (1,268,166) (3) (1,417,869) (4)							
6300 研究發展費用		(185,177) (1) (200,470) (2) (582,919) (2) (562,505) (2)							
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	- (187) - (15) - (38,474) -		- (777,481) (7) (2,084,894) (6) (2,269,876) (7)		- (677,610) (5) (646,219) (6) (2,722,212) (7) (2,048,469) (6)		- (943,141) (7) (646,219) (6) (2,722,212) (7) (2,048,469) (6)	
6000 营業費用合計									
6900 营業利益									
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	59,041	-	75,202	1	208,103	-	320,420	1
7010 其他收入	六(二十)	75,764	1	76,583	1	212,461	1	264,486	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(106,312) (1) (73,611) (1) (449,426) (1) (83,773) -							
7050 財務成本	六(二十二)	(52,986) - (46,611) (1) (135,229) - (130,699) -							
7000 营業外收入及支出合計		(24,493) - (31,563) - (164,091) - (537,980) -							
7900 稅前淨利	六(二十五)	918,648	7	677,782	6	2,558,121	7	2,586,449	8
7950 所得稅費用		(221,686) (2) (15,197) - (539,266) (2) (379,477) (1)							
8000 繼續營業單位本期淨利		696,962	5	662,585	6	2,018,855	5	2,206,972	7
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	7,057	- (23,109) - (65,550) - (28,471) -						
8310 不重分類至損益之項目總額		7,057	- (23,109) - (65,550) - (28,471) -						
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		464,071	4 (534,453) (5) (1,561,326) (4) (681,139) 2						
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		464,071	4 (534,453) (5) (1,561,326) (4) (681,139) 2						
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 471,128	4 (\$ 557,562) (5) (\$ 1,626,876) (4) \$ 709,610 2						
8500 本期綜合損益總額		\$ 1,168,090	9 \$ 105,023	1 \$ 391,979	1 \$ 2,916,582 9				
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 695,909	5 \$ 662,416	6 \$ 2,017,735	5 \$ 2,202,681	7			
8620 非控制權益		1,053	- 169 - 1,120 - 4,291 -						
8710 綜合損益總額歸屬於：		\$ 696,962	5 \$ 662,585	6 \$ 2,018,855	5 \$ 2,206,972	7			
8720 母公司業主		\$ 1,167,036	9 \$ 104,855	1 \$ 394,021	1 \$ 2,914,271	9			
8720 非控制權益		1,054	- 168 - (2,042) - 2,311 -						
9750 基本每股盈餘	六(二十六)	\$ 2.38	\$ 2.26	\$ 6.90	\$ 7.53				
9750 基本每股盈餘									
9850 稀釋每股盈餘	六(二十六)	\$ 2.37	\$ 2.25	\$ 6.87	\$ 7.49				
9850 稀釋每股盈餘									

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：伍開雲



經理人：伍允中

~7~



會計主管：張惠玲



台灣表面黏著科接膠份有限公司及子公司
合併損益盈餘表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸屬於	業主之權益										計非控制權益總額
		母公司	保留盈餘	其	他	權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	國外營運機構	財務報表換算	資產未實現	之兌換差額	
		保	留	其	他	權益	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現	國外營運機構	財務報表換算	資產未實現	之兌換差額	
附註	普通股股本	資本公积	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	損益總					
<u>113年1月1日至9月30日</u>												
113年1月1日餘額	\$ 2,923,984	\$ 2,505,920	\$ 2,576,021	\$ 443,085	\$ 11,778,778	(\$ 217,732)	(\$ 191,938)	\$ 19,818,118	\$ 20,251	\$ 19,838,369		
113年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	2,202,681	-	-	2,202,681	4,291	2,206,972		
113年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	683,119	28,471	711,590	(1,980)	709,610		
113年9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	2,202,681	683,119	28,471	2,914,271	2,311	2,916,582		
股東逾時效未領取之股利	六(十六)	-	23	-	-	-	-	-	23	-	23	
112年度盈餘指撥及分配	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	251,513	-	(251,513)	-	-	-	-	-	-	
提列特別盈餘公積	-	-	-	-	266,584	(266,584)	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	-	(1,461,992)	-	-	(1,461,992)	-	(1,461,992)	
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	1,634	-	(1,634)	-	-	-	
113年9月30日餘額	\$ 2,923,984	\$ 2,505,943	\$ 2,827,534	\$ 709,669	\$ 12,003,004	\$ 465,387	(\$ 165,101)	\$ 21,270,420	\$ 22,562	\$ 21,292,982		
<u>114年1月1日至9月30日</u>												
114年1月1日餘額	\$ 2,923,984	\$ 2,505,943	\$ 2,827,534	\$ 709,669	\$ 12,702,029	\$ 1,099,387	(\$ 182,992)	\$ 22,585,554	\$ 24,151	\$ 22,609,705		
114年1月1日至9月30日淨利	-	-	-	-	2,017,735	-	-	2,017,735	1,120	2,018,855		
114年1月1日至9月30日其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,558,164)	(65,550)	(1,623,714)	(3,162)	(1,626,876)		
114年9月30日綜合損益總額	-	-	-	-	2,017,735	(1,558,164)	(65,550)	394,021	(2,042)	391,979		
股東逾時效未領取之股利	六(十六)	-	31	-	-	-	-	-	31	-	31	
113年度盈餘指撥及分配	六(十七)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
提列法定盈餘公積	-	-	290,334	-	(290,334)	-	-	-	-	-	-	
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	(409,669)	409,669	-	-	-	-	-	-	
現金股利	-	-	-	-	(1,608,191)	-	-	(1,608,191)	-	(1,608,191)	-	
114年9月30日餘額	\$ 2,923,984	\$ 2,505,974	\$ 3,117,868	\$ 300,000	\$ 13,230,908	(\$ 458,777)	(\$ 248,542)	\$ 21,371,415	\$ 22,109	\$ 21,393,524		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：伍開雲



經理人：伍允中

~8~



會計主管：張惠玲



台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 2,558,121	\$ 2,586,449
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用(含使用權資產)	六(八)(九)	
	(二十三)	1,437,191
預期信用減損(利益)損失數	六(二十三)及	1,256,945
	十二(二)	(15)
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債評價損失	六(二)	38,474
	542	355
利息費用	六(二十二)	135,229
利息收入	六(十九)	(208,103)
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十一)	69,180
處分使用權資產利益	六(九)(二十一)	- (1,752)
非金融資產減損損失(迴轉利益)	六(八)(十)	
	(二十一)	52,247 (304)
租賃修改損失(利益)	六(九)(二十一)	516 (329)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據淨額	34,292 (33,161)	
應收帳款淨額	(1,010,136) (386,591)	
其他應收款	(35,821) (21,092)	
存貨	(95,340) (525,517)	
預付款項	137,332 (64,930)	
其他流動資產-其他	(73)	105
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債一流動	7,472	42,915
應付票據	(4,918) (4,864)	
應付帳款	202,046 (353,591)	
其他應付款	(10,702)	144,476
其他流動負債-其他	(27,330)	47,470
營運產生之現金流入	3,241,730	2,577,622
收取之利息	210,629	337,913
支付之利息	(131,453) (126,629)	
支付之所得稅	(606,111) (929,690)	
營業活動之淨現金流入	<u>2,714,795</u>	<u>1,859,216</u>

(續次頁)

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

處分透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債	\$ 980,929	\$ 745,469
處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	-	8,276
取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(4,491,430)	(8,491,207)
按攤銷後成本衡量之金融資產到期還本	4,286,268	10,402,501
購置不動產、廠房及設備價款	六(二十七) (1,669,313)	(943,737)
處分不動產、廠房及設備價款	六(八) 21,322	20,030
取得使用權資產	六(九) (139,940)	-
處分使用權資產價款	六(九) -	53,824
預付設備款增加	(664,267)	(354,392)
其他非流動資產(增加)減少	(41,836)	79,996
存出保證金減少(增加)	<u>4,691</u>	<u>(6,783)</u>
投資活動之淨現金(流出)流入	(<u>1,713,576</u>)	<u>1,513,977</u>

籌資活動之現金流量

短期借款本期增加	六(二十八) 8,676,698	12,189,388
短期借款本期償還	六(二十八) (8,120,260)	(13,259,286)
發放現金股利	六(十七) (1,608,191)	(1,461,992)
長期借款本期舉借	六(二十八) 874,160	2,399,604
長期借款本期償還	六(二十八) (31,250)	(1,500,000)
其他非流動負債減少	六(二十八) (6,333)	(11,720)
股東逾時效未領取之股利	六(十六) 31	23
租賃本金償還	六(二十八) (25,559)	(18,042)
存入保證金(減少)增加	六(二十八) (126)	<u>1,838</u>
籌資活動之淨現金流出	(<u>240,830</u>)	<u>(1,660,187)</u>
匯率影響數	(<u>566,790</u>)	<u>125,088</u>
本期現金及約當現金增加數	193,599	1,838,094
期初現金及約當現金餘額	六(一) 9,297,301	6,779,921
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 9,490,900	\$ 8,618,015

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：伍開雲



經理人：伍允中

~10~

會計主管：張惠玲



台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)台灣表面黏著科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於中華民國 79 年 3 月設立，主要營業項目為 TFT-LCD 面板及其他電子資訊產品電路板另體表面黏著構裝設計、加工、製造及買賣。
- (二)本公司股票原奉行政院金融監督管理委員會(簡稱“金管會”)核准於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃，並於民國 93 年 3 月 12 日正式掛牌買賣。嗣於民國 99 年 7 月經金管會核准於台灣證券交易所掛牌，並自民國 99 年 8 月 24 起正式終止上櫃暨轉上市買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 10 月 31 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 21 號之修正「缺乏可兌換性」	民國 114 年 1 月 1 日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

- (二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投待國際會計準則理事會資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國 114 年 9 月 25 日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國 117 年度起適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之重大會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子 公 司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
台灣表面黏著科 技股份有限公司	Taiwan Surface Mounting Technology (B. V. I.) Co. Limited (B. V. I. 台表)	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	
"	台表科技有限公司 (香港台表)	承攬業務合約服 務	99.99	99.99	99.99	
"	峻泓光電股份有限 公司 (峻泓光電)	LED封裝及產品 製造	85.24	85.24	85.24	
"	百弘投資股份有限 公司 (百弘投資)	投資控股公司	99.99	99.99	99.99	
"	捷訊科技股份有限 公司 (捷訊科技)	數位安全監視器 及無線通訊器材	100.00	100.00	100.00	
"	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd. (TSMT Singapore)	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	
"	遠程通訊科技股份 有限公司 (遠程通訊)	有線通信機械器 材、衛星電視KU 頻道設計製造業 務	94.85	94.85	94.85	
"	TSMT Vietnam Co., Ltd. (TSMT Vietnam)	電腦主機板與週 邊設備介面卡之 加工製造業務	0.00	0.00	0.00	註2
"	Taiwan Surface Mounting Technology(U. S. A)Co., Ltd (TSMT-USA)	電腦主機板與週 邊設備介面卡之 加工製造業務	100.00	100.00	100.00	註3
Taiwan Surface Mounting Technology (B. V. I.) Co. Limited (B. V. I. 台表)	Regent Manner Int'l Holdings Limited (峻凌國際)	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子 公 司 名 称	業務性質	所持股權百分比			說明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
Taiwan Surface Mounting Technology (B. V. I.) Co. Limited (B. V. I. 台表)	Taiwan Surface Mounting Technology(U. S. A)Co., Ltd (TSMT-USA)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	0.00	0.00	0.00	註3
Regent Manner Int'l Holdings Limited (峻凌國際)	Regent Manner (BVI) Limited (峻凌BVI)	投資控股公司	100.00	100.00	100.00	
Regent Manner (BVI) Limited (峻凌BVI)	峻凌有限公司 (香港峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
峻凌有限公司 (香港峻凌)	峻凌電子(蘇州)有限公司 (蘇州峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	台表科技(蘇州)電子有限公司 (蘇州台表)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(寧波)有限公司 (寧波峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(廈門)有限公司 (廈門峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(成都)有限公司 (成都峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(東莞)有限公司 (東莞峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(合肥)有限公司 (合肥峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	峻凌電子(重慶)有限公司 (重慶峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	寧波永富貿易有限公司 (寧波永富)	電腦主機板與週邊設備介面卡之買賣業務	100.00	100.00	100.00	

投資公司 名稱	子 公 司 名 称	業務性質	所持股權百分比			
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	說明
寧波永富貿易有限公司 (寧波永富)	東莞智富電子有限公司 (東莞智富)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
峻凌電子(蘇州)有限公司 (蘇州峻凌)	峻凌電子(咸陽)有限公司 (咸陽峻凌)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
百弘投資股份有限公司 (百弘投資)	泰銘綠能股份有限公司 (泰銘綠能)	LED應用產品買賣	100.00	100.00	100.00	
"	遠程通訊科技股份有限公司 (遠程通訊)	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道設計製造業務	2.50	2.50	2.50	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd. (TSMT Singapore)	TSMT Technology (India) Pvt. Ltd. (TSMT India)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	RMIH Technology (India) Pvt. Ltd. (RMIH India)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	TSMT MEXICO, S. A. DE C. V. (TSMT Mexico)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	
"	TSMT Vietnam Co., Ltd. (TSMT Vietnam)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	100.00	100.00	100.00	註2
"	TSMT Electronics (India) Private Limited (TSMT EMS)	電腦主機板與週邊設備介面卡之加工製造業務	99.99	0.00	0.00	註4
遠程通訊科技股份有限公司 (遠程通訊)	Tele System Communications De Mexico, S. A. DE C. V. (Tele Mexico)	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道買賣業務	0.00	0.00	0.00	註1
"	TSC Electronic Pte. Ltd. (TSC)	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道買賣業務	100.00	100.00	100.00	

註 1 : Tele System Communications De Mexico, S. A. DE C. V. 已於民國 113 年 8 月清算完成並註銷。

註 2：TSMT Vietnam Co., Ltd. 由本公司於民國 112 年 2 月出資設立，列入合併子公司。另本公司於民國 113 年 4 月 30 日將其股權全數轉讓由 TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd. 直接持有。

註 3：Taiwan Surface Mounting Technology (B.V.I.) Co. Limited 於民國 113 年 1 月份將 Taiwan Surface Mounting Technology (U.S.A.) Co., Ltd 股權全數轉讓由本公司直接持有。

註 4：TSMT Electronics (India) Private Limited 由 TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd 於民國 114 年 2 月出資設立，列入合併子公司。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情形。

5. 重大限制：

現金、銀行存款及銀行理財產品 \$6,988,484 存放在中國，受當地外匯管制。此等外匯管制限制將資金匯出中國境外(透過正常股利則除外)。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

(1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。

(2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4) 所有兌換損益於損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1) 功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2) 當部分處分或出售之國外營運機構為關聯企業或聯合協議，將於其他綜合損益項下之兌換差額按比例重分類於當期損益作為出售利益或損失之一部分。惟當本集團即使仍保留對前關聯企業或聯合協議之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬關聯企業之重大影響或已喪失對國外營運機構屬聯合協議之聯合控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(3)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬予該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4)不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六)約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七)透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(八)透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量：

屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：

(1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。

(2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

2. 本集團對於符合慣例交易之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。

3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。

2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

3. 本集團預期讓售之應收帳款的經營模式係以出售為目的，後續按公允價值衡量，變動認列為當期損益。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。

2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依標準成本法決定，期末時再將標準成本與實際成本之差異分攤至營業成本與期末存貨，分攤後接近於加權平均法評價之實際成本。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資 - 關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以消除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當集團喪失對關聯企業之重大影響，對原關聯企業之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。
7. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
8. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

9. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之關聯企業，進行減損測試，係將投資之整體帳面金額(含商譽)作為單一資產，比較其可回收金額(使用價值或公允價值減處分成本孰高者)與帳面金額，所認列之減損損失將包含於投資之帳面金額。減損損失之迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內認列。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外。其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計值變動及錯誤」之會計估計值變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

房屋與建築	20 ~ 35 年
機器設備	5 ~ 10 年
其他設備	3 ~ 10 年

(十六) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2)取決於某項指數或費率之變動租賃給付；
 - (3)殘值保證下本集團預期支付之金額；
 - (4)購買選擇權之行使價格，若承租人可合理確定將行使該選擇權；及
 - (5)租賃終止所須支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃終止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
- (1) 租賃負債之原始衡量金額；
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付；
 - (3) 發生之任何原始直接成本；及
 - (4) 為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。
- 後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(十七) 無形資產

無形資產主係電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 2 年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可收回金額，當可收回金額低於其帳面金額時，則認列減損損失。可收回金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債。或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。

D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工決定接受公司之福利邀約以換取聘僱之終止而提供之福利。本集團係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者時認列費用。不預期在資產負債表日後 12 個月全部清償之福利應予以折現。

4. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計值變動處理。

(二十四) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。

2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遲延所得稅負債則不予認列，若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失）亦未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十五) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十六) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十七)收入認列

1. 本集團製造並銷售 TFT-LCD 面板及其他電子資訊產品電路板另體表面黏著構裝相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷售收入以合約價格扣除營業稅、銷貨退回及折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件主係控制移轉日後 30 至 90 天到期，與市場實務一致，故判斷合約中並未包含重大財務組成部分。
3. 應收帳款於產品之控制移轉予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無。

(二)重要會計估計值及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 114 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為 \$3,958,719。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
庫存現金及週轉金	\$ 1,855	\$ 2,084	\$ 2,339
支票存款及活期存款	7,922,123	7,066,293	7,214,736
定期存款	<u>1,566,922</u>	<u>2,228,924</u>	<u>1,400,940</u>
合計	<u>\$ 9,490,900</u>	<u>\$ 9,297,301</u>	<u>\$ 8,618,015</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債

<u>資產項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
保本理財產品	\$ 3,428,331	\$ 4,406,424	\$ 4,087,572
換匯換利合約	<u>—</u>	<u>3,254</u>	<u>—</u>
合計	<u>\$ 3,428,331</u>	<u>\$ 4,409,678</u>	<u>\$ 4,087,572</u>
<u>負債項目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>

流動項目：

持有供交易之金融負債

遠期外匯合約	\$ 542	\$ 418	\$ —
換匯換利合約	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>355</u>
合計	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 355</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
保本理財產品	\$ 10,833	\$ 27,808
換匯換利合約-已結清損益	<u>—</u>	<u>—</u>
遠期外匯合約-評價損益	(3,111)	<u>—</u>
遠期外匯合約-已結清損益	<u>3,539</u>	<u>—</u>
持有供交易之金融負債		
換匯換利合約-評價損益	7,229 (355)	<u>—</u>
換匯換利合約-已結清損益	<u>1,253</u>	<u>—</u>
遠期外匯合約-評價損益	(542)	<u>—</u>
遠期外匯合約-已結清損益	(3,516)	<u>—</u>
合計	<u>\$ 15,685</u>	<u>\$ 27,453</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產		
保本理財產品	\$ 54,226	\$ 89,836
換匯換利合約-已結清損益	3,849	-
遠期外匯合約-評價損益	-	-
遠期外匯合約-已結清損益	3,539	-
持有供交易之金融負債		
換匯換利合約-評價損益	-	(355)
換匯換利合約-已結清損益	1,253	3,507
遠期外匯合約-評價損益	(542)	-
遠期外匯合約-已結清損益	1,420	(601)
合計	<u>\$ 63,745</u>	<u>\$ 92,387</u>

2. 本集團承作未適用避險會計之衍生金融資產 / 負債之交易及合約資訊說明如下：

<u>114年9月30日</u>		
衍生金融資產 / 負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	<u>\$ 59,740</u>	2025.07.15~2025.10.17
<u>113年12月31日</u>		
衍生金融資產 / 負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
換匯換利合約	\$ 97,500	2024.12.04~2025.01.06
換匯換利合約	97,500	2024.12.04~2025.02.06
換匯換利合約	97,500	2024.12.04~2025.03.06
遠期外匯合約	9,837	2024.12.12~2025.02.18
遠期外匯合約	9,837	2024.12.13~2025.02.18
遠期外匯合約	13,116	2024.12.20~2025.02.25
合計	<u>\$ 325,290</u>	
<u>113年9月30日</u>		
衍生金融資產 / 負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
換匯換利合約	<u>\$ 64,000</u>	2024.08.20~2024.12.23

本集團簽訂之利率交換及遠期外匯交易係為規避外幣資產之匯率波動所產生之風險，惟未適用避險會計。

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產 / 負債提供作為質押擔保之情形。

4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產／負債信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃股票	\$ 290,896	\$ 290,896	\$ 290,896
非上市、上櫃、興櫃股票	10,622	10,622	10,622
評價調整	(248,542)	(182,992)	(165,101)
合計	\$ 52,976	\$ 118,526	\$ 136,417

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為 \$52,976、\$118,526 及 \$136,417。
2. 本集團於民國 113 年 2 月因營運考量，出售公允價值為 \$8,276 之滁州碧辰科技有限公司，累積處分利益為 \$1,634。
3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	\$ 7,057	(\$ 23,109)
累積利益因除列轉列		
保留盈餘	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
<u>透過其他綜合損益按</u>		
<u>公允價值衡量之權益工具</u>		
認列於其他綜合損益之		
公允價值變動	(\$ 65,550)	\$ 28,471
累積利益因除列轉列		
保留盈餘	\$ -	\$ 1,634

4. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$52,976、\$118,526 及 \$136,417。
5. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
6. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項	目	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動項目：				
三個月以上到期之定期存款	\$ 3,465,526	\$ 3,502,045	\$ 4,066,277	
動用受限制之定期存款	<u>12,428</u>	<u>17,334</u>	<u>14,002</u>	
合計	<u>\$ 3,477,954</u>	<u>\$ 3,519,379</u>	<u>\$ 4,080,279</u>	

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	\$ 41,171	\$ 39,335
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	\$ 114,914	\$ 178,315

2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$3,477,954、\$3,519,379 及 \$4,080,279。

3. 本集團未有將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(五) 應收票據及帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收票據	\$ 45,059	\$ 79,351	\$ 35,214
應收帳款	\$ 17,248,584	\$ 16,239,184	\$ 15,434,429
減：備抵損失	(357,991)	(392,963)	(379,662)
	<u>\$ 16,890,593</u>	<u>\$ 15,846,221</u>	<u>\$ 15,054,767</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 16,157,478	\$ 45,059	\$ 15,531,269	\$ 79,351	\$ 14,905,709	\$ 35,214
90天內	175,113	-	351,383	-	161,878	-
91-180天	110,655	-	147,448	-	121,677	-
181-365天	662,184	-	126,849	-	116,720	-
一年以上	<u>143,154</u>	<u>-</u>	<u>82,235</u>	<u>-</u>	<u>128,445</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 17,248,584</u>	<u>\$ 45,059</u>	<u>\$ 16,239,184</u>	<u>\$ 79,351</u>	<u>\$ 15,434,429</u>	<u>\$ 35,214</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 \$15,051,426。

3. 本集團將應收票據提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。
4. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團計有 \$37,440、\$77,249 及 \$34,762 之應收票據貼現在外，若發票人到期拒絕付款，本集團負有清償義務，惟在一般情況下，本集團不預期承兌人會拒絕付款。本集團因應收票據貼現所產生之負債列報為短期借款項下，請詳附註六、(十一)。
5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$45,059、\$79,351 及 \$35,214；最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$16,890,593、\$15,846,221 及 \$15,054,767。
6. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(六) 金融資產移轉

本集團評估部分向銀行貼現之應收票據符合金融資產除列要件，惟若承兌人到期拒絕付款，本期負有清償義務，然前述承兌人之信用評等極高。

本集團尚未到期之除列應收票據之彙總資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
銀行貼現	\$ 96,317	\$ 98,044	\$ 108,521

(七) 存貨

	<u>114年9月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 3,482,991	(\$ 329,352)	\$ 3,153,639
在製品	51,585	-	51,585
製成品	846,444	(92,949)	753,495
合計	\$ 4,381,020	(\$ 422,301)	\$ 3,958,719

	<u>113年12月31日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 3,460,309	(\$ 397,723)	\$ 3,062,586
在製品	45,482	-	45,482
製成品	1,088,901	(131,779)	957,122
合計	\$ 4,594,692	(\$ 529,502)	\$ 4,065,190

	<u>113年9月30日</u>		
	<u>成本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳面金額</u>
原料	\$ 3,035,438	(\$ 453,536)	\$ 2,581,902
在製品	112,500	-	112,500
製成品	728,425	(125,298)	603,127
合計	\$ 3,876,363	(\$ 578,834)	\$ 3,297,529

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 11,209,433	\$ 9,566,307
存貨(回升利益)跌價損失	(72,119)	3,543
報廢損失	-	-
其他	30,066	15,407
	<u>\$ 11,167,380</u>	<u>\$ 9,585,257</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 32,928,368	\$ 28,672,441
存貨回升利益	(92,455)	(1,638)
報廢損失	8,925	-
其他	138,066	451,117
	<u>\$ 32,982,904</u>	<u>\$ 29,121,920</u>

本集團民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分呆滯之原料及製成品，因而產生回升利益。

(八)不動產、廠房及設備

	114年					
	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 403,267	\$ 7,177,747	\$ 12,349,090	\$ 406,979	\$ 1,646,592	\$ 21,983,675
累計折舊及減損	-	(2,471,518)	(6,734,697)	-	(851,093)	(10,057,308)
	<u>\$ 403,267</u>	<u>\$ 4,706,229</u>	<u>\$ 5,614,393</u>	<u>\$ 406,979</u>	<u>\$ 795,499</u>	<u>\$ 11,926,367</u>
1月1日	\$ 403,267	\$ 4,706,229	\$ 5,614,393	\$ 406,979	\$ 795,499	\$ 11,926,367
增添	649	15,739	888,043	553,148	380,717	1,838,296
移轉	-	394	355,739	(394)	407,283	763,022
處分	-	-	(64,830)	(12,440)	(13,232)	(90,502)
折舊費用	-	(263,911)	(808,184)	-	(328,763)	(1,400,858)
減損損失	-	-	(52,247)	-	-	(52,247)
淨兌換差額	6,670	(261,077)	(499,235)	(57,625)	(110,893)	(922,160)
9月30日	<u>\$ 410,586</u>	<u>\$ 4,197,374</u>	<u>\$ 5,433,679</u>	<u>\$ 889,668</u>	<u>\$ 1,130,611</u>	<u>\$ 12,061,918</u>
9月30日						
成本	\$ 410,586	\$ 6,782,215	\$ 11,648,444	\$ 889,668	\$ 2,129,395	\$ 21,860,308
累計折舊及減損	-	(2,584,841)	(6,214,765)	-	(998,784)	(9,798,390)
	<u>\$ 410,586</u>	<u>\$ 4,197,374</u>	<u>\$ 5,433,679</u>	<u>\$ 889,668</u>	<u>\$ 1,130,611</u>	<u>\$ 12,061,918</u>

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	在建工程	其他	合計
1月1日						
成本	\$ 416,465	\$ 5,783,289	\$ 11,828,424	\$ 926,342	\$ 1,607,087	\$ 20,561,607
累計折舊及減損	-	(2,045,767)	(6,321,802)	-	(869,902)	(9,237,471)
	<u>\$ 416,465</u>	<u>\$ 3,737,522</u>	<u>\$ 5,506,622</u>	<u>\$ 926,342</u>	<u>\$ 737,185</u>	<u>\$ 11,324,136</u>
1月1日	\$ 416,465	\$ 3,737,522	\$ 5,506,622	\$ 926,342	\$ 737,185	\$ 11,324,136
增添	8,415	90,214	413,175	204,457	215,753	932,014
移轉	-	312,969	80,058	(285,350)	10,362	118,039
處分	-	-	(48,362)	-	(13,953)	(62,315)
折舊費用	-	(204,501)	(805,601)	-	(218,125)	(1,228,227)
減損迴轉利益	-	-	304	-	-	304
淨兌換差額	(19,756)	74,988	263,337	(26,688)	78,435	370,316
9月30日	<u>\$ 405,124</u>	<u>\$ 4,011,192</u>	<u>\$ 5,409,533</u>	<u>\$ 818,761</u>	<u>\$ 809,657</u>	<u>\$ 11,454,267</u>
9月30日						
成本	\$ 405,124	\$ 6,330,731	\$ 12,355,771	\$ 818,761	\$ 1,719,933	\$ 21,630,320
累計折舊及減損	-	(2,319,539)	(6,946,238)	-	(910,276)	(10,176,053)
	<u>\$ 405,124</u>	<u>\$ 4,011,192</u>	<u>\$ 5,409,533</u>	<u>\$ 818,761</u>	<u>\$ 809,657</u>	<u>\$ 11,454,267</u>

1. 不動產廠房及設備減損情形，請詳附註六、(十)說明。

2. 本公司未有將不動產、廠房及設備提供作為質押擔保之情形。

(九)租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、公務車及其他設備，除土地使用權之租賃期限為45到94年外，其餘租賃合約之期間通常介於2到5年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	\$ 864,813	\$ 809,035	\$ 674,148
房屋	47,013	69,497	61,912
運輸設備(公務車)	14,491	20,583	1,312
其他	-	48	77
	<u>\$ 926,317</u>	<u>\$ 899,163</u>	<u>\$ 737,449</u>

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 3,817	\$ 3,310
房屋	6,021	5,640
運輸設備(公務車)	1,739	437
其他	-	29
	<u>\$ 11,577</u>	<u>\$ 9,416</u>

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	折舊費用	折舊費用
土地	\$ 11,479	\$ 9,967
房屋	18,714	17,302
運輸設備(公務車)	6,092	1,362
其他	48	87
	<u>\$ 36,333</u>	<u>\$ 28,718</u>

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為 \$146,711 及 \$41,379。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 498	\$ 460
屬短期租賃合約之費用	4,723	7,983
租賃修改損失	1,033	-
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,746	\$ 1,551
屬短期租賃合約之費用	12,581	18,133
租賃修改損失(利益)	516 (329)

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$39,886 及 \$37,726。

6. 峻凌電子(蘇州)有限公司於民國 113 年 2 月因配合當地城市規劃及管理需求，與吳江經濟技術開發區管委會簽約並移轉交付土地使用權，合約價款為 \$53,824，該項交易已於民國 113 年 2 月 6 日完成註銷，處分利益為 \$1,752。

(十) 非金融資產減損

1. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日所認列之減損(損失)迴轉利益分別為 \$1,078、\$13、(\$52,247)及 \$304，明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	認列於	認列於
	當期(損)益	其他綜合(損)益
<u>減損(損失)迴轉利益：</u>		
不動產、廠房及設備	\$ 1,078	\$ -
	<u>\$ 1,078</u>	<u>\$ -</u>
	\$ 13	\$ -
	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
	認列於 當期(損)益	認列於 其他綜合(損)益
	認列於 當期(損)益	認列於 其他綜合(損)益
減損(損失)迴轉 利益：		
不動產、廠房 及設備	(\$ 52,247)	\$ -
	\$ 304	\$ -

2. 本集團經考量未來營運計畫，預期部份資產已無未來現金流入，致可回收金額低於帳面價值，故於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 \$0、\$0、\$53,880 及 \$0，帳列其他利益及損失科目。
3. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因出售部分機器設備，故以前年度已認列資產減損之情況已不存在，分別認列減損迴轉利益為 \$1,078、\$13、\$1,633 及 \$304，帳列其他利益及損失科目。

(十一) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 4,914,158	1.77%~2.35%	無
應收票據貼現負債	<u>37,440</u>	0.68%~1.80%	請詳附註八
	<u>\$ 4,951,598</u>		
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 4,426,607	1.75%~7.18%	無
應收票據貼現負債	<u>77,249</u>	0.71%~2.65%	請詳附註八
	<u>\$ 4,503,856</u>		
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	\$ 4,210,999	1.70%~6.37%	無
信用狀借款	37,904	0.70%~0.74%	無
應收票據貼現負債	<u>34,762</u>	1.15%~2.24%	請詳附註八
	<u>\$ 4,283,665</u>		

應收票據貼現負債係未符合除列要件之應收票據貼現，請詳附註六、(五)說明。民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 \$119、\$120、\$822 及 \$510。

(十二) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付董事及員工酬勞	\$ 923,316	\$ 812,075	\$ 818,432
應付薪資及獎金	456,433	635,149	589,293
應付設備款	323,219	154,236	164,083
其他	<u>1,218,985</u>	<u>1,158,357</u>	<u>1,151,614</u>
	<u>\$ 2,921,953</u>	<u>\$ 2,759,817</u>	<u>\$ 2,723,422</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
分期償付之借款				
銀行無擔保美金借款	美金15,000仟元自112年8月2日至118年2月2日，另自115年2月2日開始按13期分期償還本金	4.82%	無	\$ 456,750
銀行無擔保美金借款	美金5,000仟元自113年4月15日至118年4月13日，另自115年4月15日開始按13期分期償還本金	4.74%	無	152,250
銀行無擔保美金借款	美金5,000仟元自113年10月22日至118年4月13日，另自115年4月15日開始按13期分期償還本金	4.92%	無	152,250
銀行無擔保美金借款	美金5,500仟元自114年3月24日至117年3月17日，另自115年6月17日開始按8期分期償還本金	4.70%	無	167,475
銀行無擔保美金借款	美金500仟元自114年3月24日至117年3月17日，到期償還本金	4.70%	無	15,225
銀行無擔保美金借款	美金10,000仟元自114年4月8日至119年10月8日，另自116年10月8日開始按13期分期償還本金	4.92%	無	304,500
銀行無擔保美金借款	美金11,000仟元自114年8月20日至117年3月17日，另自115年6月17日開始按8期分期償還本金	4.90%	無	334,950
銀行無擔保美金借款	美金1,000仟元自114年8月20日至117年3月17日，到期償還本金	4.90%	無	30,450

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>114年9月30日</u>
分期償付之借款				
銀行無擔保借款	自113年4月30日至116年3月1日，到期償還本金	1. 85%	無	\$ 500,000
銀行無擔保借款	自111年11月21日至114年11月21日，另自113年11月21日開始按3期分期償還本金	1. 83%	無	187,500
銀行無擔保借款	自113年2月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 83%	無	400,000
銀行無擔保借款	自113年3月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 83%	無	350,000
銀行無擔保借款	自113年7月5日至116年7月5日，到期償還本金	1. 81%	無	500,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(581,709)
				\$ 2,969,641
<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年12月31日</u>
分期償付之借款				
銀行無擔保美金借款	美金15,000仟元自112年8月2日至118年2月2日，到期償還本金	5. 05%	無	\$ 491,850
銀行無擔保美金借款	美金5,000仟元自113年4月15日至118年4月13日，另自115年4月15日開始按13期分期償還本金	5. 25%	無	163,950
銀行無擔保美金借款	美金5,000仟元自113年10月22日至118年4月13日，另自115年4月15日開始按11期分期償還本金	5. 04%	無	163,950
銀行無擔保借款	自113年4月30日至116年3月1日，到期償還本金	1. 80%	無	500,000
銀行無擔保借款	自111年11月21日至114年11月21日，另自113年11月21日開始按3期分期償還本金	1. 82%	無	218,750
銀行無擔保借款	自113年2月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 82%	無	400,000
銀行無擔保借款	自113年3月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 82%	無	350,000
銀行無擔保借款	自113年7月5日至116年7月5日，到期償還本金	1. 80%	無	500,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(218,750)
				\$ 2,569,750

<u>借款性質</u>	<u>借款期間及還款方式</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>	<u>113年9月30日</u>
分期償付之借款				
銀行無擔保美金借款	美金15,000仟元自112年8月2日至118年2月2日，到期償還本金	5. 74%	無	\$ 474,750
銀行無擔保美金借款	美金5,000仟元自113年4月15日至118年4月13日，另自115年4月15日開始按13期分期償還本金	5. 90%	無	158,250
銀行無擔保借款	自113年5月27日至114年12月31日，到期償還本金	1. 85%	無	300,000
銀行無擔保借款	自113年4月30日至116年3月1日，到期償還本金	1. 75%	無	500,000
銀行無擔保借款	自111年11月21日至114年11月21日，另自113年11月21日開始按3期分期償還本金	1. 78%	無	250,000
銀行無擔保借款	自113年2月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 79%	無	400,000
銀行無擔保借款	自113年3月29日至115年12月31日，另自115年1月5日開始按3期分期償還本金	1. 79%	無	350,000
銀行無擔保借款	自113年7月5日至116年7月5日，到期償還本金	1. 70%	無	500,000
銀行無擔保借款	自113年9月5日至114年12月31日，到期償還本金	1. 90%	無	200,000
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(62,500)
				\$ 3,070,500

(十四) 退休金

1.(1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國94年7月1日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

- (2) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$279、\$240、\$836 及 \$720。
- (3) 本集團於民國 114 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$960。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本公司之大陸子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 本公司之其他海外子公司依當地員工每月薪資總額之特定比率提撥員工退休金至當地退休金管理事業。
- (4) 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$46,907、\$46,020、\$140,977 及 \$133,585。

(十五) 股本

民國 114 年 9 月 30 日，本公司額定資本額為 \$5,000,000，分為 500,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股），實收資本額為 \$2,923,984，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股民國 114 年及 113 年期初與期末流通在外股數皆無變動。

(十六) 資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

2. 資本公積變動如下：

114年						
	庫藏股票	員工認股權	認列對子公司			
	發行溢價	交易	失效	所有權益變動數	其他	合計
1月1日	\$ 2,353,508	\$ 13,360	\$ 147,951	(\$ 9,262)	\$ 386	\$ 2,505,943
股東逾時效未領取之股利	-	-	-	-	31	31
9月30日	<u>\$ 2,353,508</u>	<u>\$ 13,360</u>	<u>\$ 147,951</u>	<u>(\$ 9,262)</u>	<u>\$ 417</u>	<u>\$ 2,505,974</u>

113年						
	庫藏股票	員工認股權	認列對子公司			
	發行溢價	交易	失效	所有權益變動數	其他	合計
1月1日	\$ 2,353,508	\$ 13,360	\$ 147,951	(\$ 9,262)	\$ 363	\$ 2,505,920
股東逾時效未領取之股利	-	-	-	-	23	23
9月30日	<u>\$ 2,353,508</u>	<u>\$ 13,360</u>	<u>\$ 147,951</u>	<u>(\$ 9,262)</u>	<u>\$ 386</u>	<u>\$ 2,505,943</u>

(十七) 保留盈餘

1. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提10%為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。

本公司已於民國111年6月17日經股東會決議修訂公司章程，修訂後之章程增列規定如下，本公司董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息、資本公積及法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。不適用前項應經股東會決議之規定。

本公司之股利政策採剩餘股利政策，配合未來公司營運規劃、業務發展、資本支出預算及資金需求等考量因素，由董事會視當年度實際獲利及資金狀況擬具盈餘分派案，經股東會決議後辦理。股利之分派得以現金股利或股票股利之方式為之，惟現金股利發放比率不低於股利總額百分之二十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國114年6月19日及113年6月21日，經股東會決議通過民國113年度及民國112年度盈餘分派案如下：

	113年度		112年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 290,334		\$ 251,513	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(409,669)		266,584	
現金股利	1,608,191	\$ 5.5	1,461,992	\$ 5.0

上述民國113年度盈餘分配情形與本公司民國114年3月10日之董事會提議並無差異，可至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(十八) 營業收入

1. 本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入：		
TFT-LCD面板	\$ 7,658,016	\$ 7,095,953
其他電子資訊產品	5,130,115	3,913,004
合計	\$ 12,788,131	\$ 11,008,957

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
客戶合約之收入：		
TFT-LCD面板	\$ 23,264,420	\$ 20,702,266
其他電子資訊產品	<u>14,525,590</u>	<u>12,737,999</u>
合計	<u>\$ 37,790,010</u>	<u>\$ 33,440,265</u>

2. 合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約負債	\$ 234,040	\$ 226,568	\$ 188,518	\$ 145,603

(1)合約負債的重大變動
無此情形。

(2)期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 14,424	\$ 195
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入	\$ 37,283	\$ 49,809

(十九)利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 17,870	\$ 35,867
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	<u>41,171</u>	<u>39,335</u>
	<u>\$ 59,041</u>	<u>\$ 75,202</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 93,189	\$ 142,105
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	<u>114,914</u>	<u>178,315</u>
	<u>\$ 208,103</u>	<u>\$ 320,420</u>

(二十)其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 16,366	\$ 8,514
其他收入	<u>59,398</u>	<u>68,069</u>
合計	<u>\$ 75,764</u>	<u>\$ 76,583</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租金收入	\$ 45,850	\$ 29,766
其他收入	<u>166,611</u>	<u>234,720</u>
合計	<u>\$ 212,461</u>	<u>\$ 264,486</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產/負債利益	\$ 15,685	\$ 27,453
租賃修改(損失)利益	(1,033)	-
處分使用權資產利益	-	-
不動產、廠房及設備減損 (損失)迴轉利益	1,078	13
處分不動產、廠房及設備損失	(57,288)	(16,678)
外幣兌換損失	(41,811)	(72,627)
什項支出	(22,943)	(11,772)
合計	<u><u>\$ 106,312</u></u>	<u><u>\$ 73,611</u></u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產/負債利益	\$ 63,745	\$ 92,387
租賃修改(損失)利益	(516)	329
處分使用權資產利益	-	1,752
不動產、廠房及設備減損 (損失)迴轉利益	(52,247)	304
處分不動產、廠房及設備損失	(69,180)	(42,285)
外幣兌換(損失)利益	(353,015)	(58,961)
什項支出	(38,213)	(27,675)
合計	<u><u>\$ 449,426</u></u>	<u><u>\$ 83,773</u></u>

(二十二) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 52,369	\$ 46,031
租賃負債	498	460
票據貼現	119	120
	<u><u>\$ 52,986</u></u>	<u><u>\$ 46,611</u></u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 132,661	\$ 128,638
租賃負債	1,746	1,551
票據貼現	822	510
	<u><u>\$ 135,229</u></u>	<u><u>\$ 130,699</u></u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
製成品存貨之變動	\$ 81,387	(\$ 82,659)
耗用之原料及物料	9,663,924	8,271,439
員工福利費用	868,936	877,801
不動產、廠房及設備折舊費用	437,907	416,346
其他費用	792,836	879,624
預期信用減損(利益)損失	-	187
營業成本及營業費用	<u>\$ 11,844,990</u>	<u>\$ 10,362,738</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
製成品存貨之變動	\$ 242,457	(\$ 59,685)
耗用之原料及物料	28,319,783	25,146,422
員工福利費用	2,601,947	2,566,032
不動產、廠房及設備折舊費用	1,400,858	1,228,227
其他費用	2,502,768	2,472,326
預期信用減損(利益)損失	(15)	38,474
營業成本及營業費用	<u>\$ 35,067,798</u>	<u>\$ 31,391,796</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 724,159	\$ 729,310
勞健保費用	37,656	37,293
退休金費用	47,186	46,260
其他用人費用	59,935	64,938
	<u>\$ 868,936</u>	<u>\$ 877,801</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 2,156,883	\$ 2,142,333
勞健保費用	115,957	112,672
退休金費用	141,813	134,305
其他用人費用	187,294	176,722
	<u>\$ 2,601,947</u>	<u>\$ 2,566,032</u>

- 依本公司章程規定，本公司應以當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董事酬勞前之利益於保留彌補累積虧損數額後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於 5% 及董事酬勞不高於 1%。本項員工酬勞數額中不低於 10% 應為基層員工分配酬勞。
- 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$45,000、\$31,500、\$124,200 及 \$138,800；董事酬勞估列金額分別為 \$8,500、\$4,000、\$21,300 及 \$19,700，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，並參酌以前年度發放比例與章程所定之成數為基礎估列。本公司於民國 114 年 3 月 10 日經董事會決議配發民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為 \$185,000 及 \$28,000，皆採現金方式發放。

經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 255,697	\$ 202,223
未分配盈餘加徵	-	-
以前年度所得稅低(高)估	861	(323)
當期所得稅總額	<u>256,558</u>	<u>201,900</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(8,076)	(218,635)
匯率影響數	(26,796)	31,932
所得稅費用	<u>\$ 221,686</u>	<u>\$ 15,197</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 576,529	\$ 1,088,506
未分配盈餘加徵	70,765	26,752
以前年度所得稅高估數	(36,376)	(166,527)
當期所得稅總額	<u>610,918</u>	<u>948,731</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	(169,753)	(457,503)
匯率影響數	98,101	(111,751)
所得稅費用	<u>\$ 539,266</u>	<u>\$ 379,477</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 695,909</u>	<u>292,398</u>	<u>\$ 2.38</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 695,909</u>	<u>292,398</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響	—	1,189	
員工酬勞	—	1,189	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	<u>\$ 695,909</u>	<u>293,587</u>	<u>\$ 2.37</u>

113年7月1日至9月30日

	稅後金額	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 662,416</u>	<u>292,398</u>	<u>\$ 2.26</u>
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 662,416</u>	<u>292,398</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響	—	1,262	
員工酬勞	—	1,262	
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	<u>\$ 662,416</u>	<u>293,660</u>	<u>\$ 2.25</u>

	114年1月1日至9月30日	
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,017,735	292,398 \$ 6.90
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,017,735	292,398
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	—	1,742
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 2,017,735	294,140 \$ 6.87
	113年1月1日至9月30日	
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,202,681	292,398 \$ 7.53
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 2,202,681	292,398
具稀釋作用之潛在普通股之 影響		
員工酬勞	—	1,860
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利加潛在普通股之 影響	\$ 2,202,681	294,258 \$ 7.49

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,838,296	\$ 932,014
加：期初應付設備款	154,236	175,806
減：期末應付設備款	(323,219)	(164,083)
本期支付現金	\$ 1,669,313	\$ 943,737

2. 不影響現金流量之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
預付設備款及轉列不動產		
、廠房及設備	\$ 763,022	\$ 118,039

(二十八)來自籌資活動之負債之變動

	114年					
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入 保證金	其他 非流動負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 4,503,856	\$ 2,788,500	\$ 90,944	\$ 28,298	\$ 59,585	\$ 7,471,183
籌資現金流量之變動	556,438	842,910	(25,559)	(126)	(6,333)	1,367,330
利息費用支付數(註)	-	-	(1,746)	-	-	(1,746)
利息費用(註)	-	-	1,746	-	-	1,746
匯率變動之影響	(108,696)	(80,060)	(1,606)	-	-	(190,362)
其他非現金之變動	-	-	(1,677)	-	-	(1,677)
9月30日	<u>\$ 4,951,598</u>	<u>\$ 3,551,350</u>	<u>\$ 62,102</u>	<u>\$ 28,172</u>	<u>\$ 53,252</u>	<u>\$ 8,646,474</u>

註：表列營業活動現金流量。

	113年					
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入 保證金	其他 非流動負債	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 5,317,534	\$ 2,210,650	\$ 48,813	\$ 18,238	\$ 66,711	\$ 7,661,946
籌資現金流量之變動	(1,069,898)	899,604	(18,042)	1,838	(11,720)	(198,218)
利息費用支付數(註)	-	-	(1,551)	-	-	(1,551)
利息費用(註)	-	-	1,551	-	-	1,551
匯率變動之影響	36,029	22,746	864	-	-	59,639
其他非現金之變動	-	-	32,291	-	-	32,291
9月30日	<u>\$ 4,283,665</u>	<u>\$ 3,133,000</u>	<u>\$ 63,926</u>	<u>\$ 20,076</u>	<u>\$ 54,991</u>	<u>\$ 7,555,658</u>

註：表列營業活動現金流量。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 21,531	\$ 14,737
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	<u>\$ 60,353</u>	<u>\$ 50,971</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
受限制定期存款	\$ 12,428	\$ 17,334	\$ 14,002	海關快速通關 保證金
(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)				
應收票據	37,440	77,249	34,762	票據貼現
	<u>\$ 49,868</u>	<u>\$ 94,583</u>	<u>\$ 48,764</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

無。

(二)承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 1,059,572</u>	<u>\$ 924,422</u>	<u>\$ 364,576</u>

2. 本公司對合併子公司背書保證之情形，請詳附註十三說明。

3. 已開狀尚未使用之信用狀

本集團截至民國 114 年 9 月 30 日，因應購置固定資產已開狀而未使用之金額為 \$111,868。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本集團之孫公司 TSMT Technology (India) Pvt. Ltd. 為因應營運資金需求，於民國 114 年 10 月 31 日經董事會決議現金增資案，由本集團之子公司 TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd. 全數投資，預計增資金額約 \$480,480。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」。

於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
總借款	<u>\$ 8,502,948</u>	<u>\$ 7,292,356</u>	<u>\$ 7,416,665</u>
總權益	<u>\$ 21,371,415</u>	<u>\$ 22,585,554</u>	<u>\$ 21,270,420</u>
負債資本比率	40%	32%	35%

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
金融資產			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 3,428,331	\$ 4,409,678	\$ 4,087,572
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產	52,976	118,526	136,417
按攤銷後成本衡量之 金融資產			
現金及約當現金	9,490,900	9,297,301	8,618,015
按攤銷後成本衡量之 金融資產	3,477,954	3,519,379	4,080,279
應收票據	45,059	79,351	35,214
應收帳款	16,890,593	15,846,221	15,054,767
其他應收款	126,828	93,533	145,812
存出保證金	30,968	35,659	35,230
	<u>\$ 33,543,609</u>	<u>\$ 33,399,648</u>	<u>\$ 32,193,306</u>
金融負債			
透過損益按公允價值衡量 之金融負債			
持有供交易之金融負債	\$ 542	\$ 418	\$ 355
短期借款	4,951,598	4,503,856	4,283,665
應付票據	51	4,969	1,807
應付帳款	15,299,326	15,097,280	13,648,372
其他應付款	2,921,953	2,759,817	2,723,422
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	3,551,350	2,788,500	3,133,000
存入保證金	28,172	28,298	20,076
	<u>\$ 26,752,992</u>	<u>\$ 25,183,138</u>	<u>\$ 23,810,697</u>
租賃負債	<u>\$ 62,102</u>	<u>\$ 90,944</u>	<u>\$ 63,926</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作遠期匯率合約及匯率選擇權合約以規避匯率風險。本集團承作之衍生工具係為避險之目的，並非用以交易或投機。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六、(二)。

3. 重大財務風險之性質及程度

- (1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- C. 本集團以遠期匯率交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六、(二)。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金及人民幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 410,348	30.45	\$ 12,495,097
歐元：新台幣	404	35.77	14,451
人民幣：新台幣	5,596	4.2854	23,981
日幣：新台幣	91,337	0.2058	18,797
人民幣：美金	747,209	0.141	3,202,089
港幣：美金	7,456	0.129	29,175
盧比：美金	1,972,635	0.011	677,008
越南盾：美金	47,052,558	0.00004	56,463
美金：人民幣	7,653	7.106	233,034
美金：墨西哥幣	2,459	18.354	74,877
非貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 837,150	30.45	\$ 25,491,218
人民幣：美金	1,348,089	0.141	5,777,101
港幣：美金	4,030	0.129	15,769
盧比：美金	4,227,155	0.011	1,450,760
越南盾：美金	839,494,446	0.00004	1,007,393
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 120,379	30.45	\$ 3,665,541
人民幣：新台幣	136,919	4.285	586,753
人民幣：美金	784,481	0.141	3,361,815
港幣：美金	6,342	0.129	24,816
盧比：美金	131,144	0.011	45,009
越南盾：美金	35,323,228	0.00004	42,388
美金：人民幣	70,751	7.106	2,154,368
美金：墨西哥幣	10,000	18.354	304,500
非貨幣性項目			
人民幣：美金	\$ 26,970	0.141	\$ 115,577
港幣：美金	135,683	0.129	530,928

113年12月31日

	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣：功能性貨幣)			
金融資產			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 413,264	32.79	\$ 13,550,927
歐元：新台幣	966	34.14	32,979
人民幣：美金	847,685	0.139	3,866,715
盧比：美金	1,408,772	0.012	539,560
越南盾：美金	33,215,612	0.00004	43,180
美金：人民幣	6,425	7.188	210,676
美金：墨西哥幣	6,644	20.68	217,857
非貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 811,206	32.79	\$ 26,599,445
人民幣：美金	1,440,602	0.139	6,571,306
盧比：美金	3,130,075	0.012	1,198,819
越南盾：美金	739,397,900	0.00004	961,217
金融負債			
貨幣性項目			
美金：新台幣	\$ 125,220	32.79	\$ 4,105,964
人民幣：新台幣	34,663	4.562	158,115
人民幣：美金	752,423	0.139	3,432,178
港幣：美金	6,133	0.129	25,894
盧比：美金	102,884	0.012	39,405
越南盾：美金	56,855,810	0.00004	73,913
美金：人民幣	56,971	7.188	1,868,079
美金：墨西哥幣	10,002	20.68	327,966
非貨幣性項目			
人民幣：美金	\$ 46,777	0.139	\$ 213,373
港幣：美金	135,683	0.129	572,854

113年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>(外幣:功能性貨幣)</u>			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 393,254	31.65	\$ 12,446,489
歐元：新台幣	581	35.38	20,556
人民幣：新台幣	183,013	4.517	826,670
人民幣：美金	806,619	0.143	3,643,256
港幣：美金	3,959	0.129	16,133
日幣：美金	118,745	0.007	26,397
盧比：美金	2,494,897	0.012	942,822
越南盾：美金	41,368,502	0.00004	53,779
美金：人民幣	7,721	7.007	244,370
美金：墨西哥幣	897	19.710	28,390
<u>非貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 812,851	31.65	\$ 25,726,734
人民幣：美金	1,440,533	0.143	6,506,455
盧比：美金	2,735,353	0.012	1,033,690
越南盾：美金	641,949,255	0.00004	834,534
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 112,163	31.65	\$ 3,549,959
人民幣：美金	768,970	0.143	3,473,207
港幣：美金	6,115	0.129	24,919
日幣：美金	270,952	0.007	60,233
盧比：美金	111,285	0.012	42,055
越南盾：美金	62,947,750	0.00004	81,832
美金：人民幣	38,108	7.007	1,206,118
美金：墨西哥幣	5,000	19.71	158,250
<u>非貨幣性項目</u>			
人民幣：美金	\$ 56,222	0.143	\$ 253,938
港幣：美金	135,683	0.129	552,908

註：由於合併個體中部分個體功能性貨幣非為新台幣，因此於揭露時亦須予以考量。

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益總金額分別為 (\$41,811)、(\$72,627)、(\$353,015) 及 \$58,961。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日

敏感度分析

	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>綜合損益</u>	<u>影響其他</u>
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 124,951	\$ -	-
歐元：新台幣	1%	145	-	-
人民幣：新台幣	1%	240	-	-
日幣：新台幣	1%	188	-	-
人民幣：美金	1%	32,021	-	-
港幣：美金	1%	292	-	-
盧比：美金	1%	6,770	-	-
越南盾：美金	1%	565	-	-
美金：人民幣	1%	2,330	-	-
美金：墨西哥幣	1%	749	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 36,655	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	5,868	-	-
人民幣：美金	1%	33,618	-	-
港幣：美金	1%	248	-	-
盧比：美金	1%	450	-	-
越南盾：美金	1%	424	-	-
美金：人民幣	1%	21,544	-	-
美金：墨西哥幣	1%	3,045	-	-

113年1月1日至9月30日

敏感度分析

	<u>變動幅度</u>	<u>影響損益</u>	<u>影響其他</u>	<u>綜合損益</u>
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 124,465	\$ -	-
歐元：新台幣	1%	206	-	-
人民幣：新台幣	1%	8,267	-	-
人民幣：美金	1%	36,433	-	-
港幣：美金	1%	161	-	-
日幣：美金	1%	264	-	-
盧比：美金	1%	9,428	-	-
越南盾：美金	1%	538	-	-
美金：人民幣	1%	2,444	-	-
美金：墨西哥幣	1%	284	-	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 35,500	\$ -	-
人民幣：美金	1%	34,732	-	-
港幣：美金	1%	249	-	-
日幣：美金	1%	602	-	-
盧比：美金	1%	421	-	-
越南盾：美金	1%	818	-	-
美金：人民幣	1%	12,061	-	-
美金：墨西哥幣	1%	1,583	-	-
<u>價格風險</u>				
A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。				
B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及國外未上市櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$530 及 \$1,364。				
<u>現金流量及公允價值利率風險</u>				
A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險，部份風險按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣及美元計價。				

- B. 當新台幣借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$19,375 及 \$25,000，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。
- C. 當美金借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$16,139 及 \$6,330，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款，及分類為按攤銷後成本衡量透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團已沖銷且仍有追索活動之債權於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為 \$34,524、\$27,252 及 \$27,252。
- G. 本集團納入台灣經濟研究院景氣觀測報告，對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

114年9月30日

	個別A	個別B	群組A	合計
預期損失率	100%	75%~90%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 6,511	\$ 464,169	\$ 16,777,904	\$ 17,248,584
備抵損失	6,511	346,447	5,033	357,991

113年12月31日

	個別A	個別B	群組A	合計
預期損失率	100%	75%~90%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 7,236	\$ 445,979	\$ 15,785,969	\$ 16,239,184
備抵損失	7,236	380,991	4,736	392,963

113年9月30日

	個別A	個別B	群組A	合計
預期損失率	100%	75%~90%	0.03%	
帳面價值總額	\$ 7,165	\$ 411,052	\$ 15,016,212	\$ 15,434,429
備抵損失	7,165	367,992	4,505	379,662

群組 A: 未有逾期超過 90 天付款之優良客戶。

H. 本集團採簡化作法之應收帳款、催收款及其他應收款備抵損失變動表如下：

	114年
應收帳款及催收款	
1月1日	\$ 494,218
減損損失迴轉	(15)
沖銷	(7,272)
匯率影響數	(34,221)
9月30日	<u>\$ 452,710</u>
	113年
應收帳款及催收款	
1月1日	\$ 424,517
提列減損損失	38,474
匯率影響數	14,881
9月30日	<u>\$ 477,872</u>

上述屬催收款之備抵損失於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日分別為 \$94,719、\$101,255 及 \$98,210。

I. 民國 114 年 9 月 30 日其他應收款內中計 \$24,353 經判定為信用損失之資產，按存續期間之預期信用損失估計，業已提列之備抵減損為 \$24,353，於民國 114 年度提列之減損損失為 \$0。

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，此等預測考量集團之財務比率目標，及外部監管法令之要求。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

114年9月30日	<u>1年以內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 5,042,547	\$ -	\$ -
應付票據	51	-	-
應付帳款	15,299,326	-	-
其他應付款	2,921,953	-	-
租賃負債	27,663	37,380	-
長期借款	688,329	2,898,705	213,380

(包含一年內到期)

非衍生金融負債：

113年12月31日	<u>1年以內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 4,593,061	\$ -	\$ -
應付票據	4,969	-	-
應付帳款	15,097,280	-	-
其他應付款	2,759,817	-	-
租賃負債	33,894	62,216	-
長期借款	294,233	2,690,496	-

(包含一年內到期)

非衍生金融負債：

113年9月30日	<u>1年以內</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 4,367,172	\$ -	\$ -
應付票據	1,807	-	-
應付帳款	13,648,372	-	-
其他應付款	2,723,422	-	-
租賃負債	22,830	44,252	-
長期借款	143,410	3,212,065	-

(包含一年內到期)

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團投資之大部分衍生工具的公允價值均屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部分衍生工具及無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
保本理財產品	\$ -	\$ 3,428,331	\$ -	\$ 3,428,331
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	52,976	-	-	52,976
合計	<u>\$ 52,976</u>	<u>\$3,428,331</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,481,307</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 542	\$ -	\$ 542
113年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
保本理財產品	\$ -	\$ 4,406,424	\$ -	\$ 4,406,424
換匯換利合約	-	3,254	-	3,254
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量之金融資產				
權益證券	118,526	-	-	118,526
合計	<u>\$ 118,526</u>	<u>\$4,409,678</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,528,204</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 418	\$ -	\$ 418

113年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
保本理財產品	\$ -	\$ 4,087,572	\$ -	\$ 4,087,572
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產				
權益證券	136,417	-	-	136,417
合計	<u>\$ 136,417</u>	<u>\$ 4,087,572</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,223,989</u>
負債				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融負債				
換匯換利合約	\$ -	\$ 355	\$ -	\$ 355

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 本集團採用市場報價作為公允價值輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公司股票

 市場報價

 收盤價

- B. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。
- C. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。
4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
	權益工具	權益工具
1月1日	\$ -	\$ 6,504
本期處分	-	(6,504)
9月30日	\$ -	\$ -

6. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包括投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表五。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形(個別交易未達\$10,000 以上者，不予揭露；另相對之關係人交易不另行揭露。)：請詳附表六。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表七。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表八。
2. 直接或間接由第三地區事業與轉投資大陸被投資公司所發生之下列重大交易事項：
 - (1)進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：請詳附表四之說明。
 - (2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：請詳附表四之說明。
 - (3)財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4)票據背書、保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：請詳附表二之說明。
 - (5)資金融通之最高餘額、期末餘額及利率區間：請詳附表一之說明。
 - (6)其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：
 - A. 本公司間接持有之子公司香港峻凌，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日委託蘇州峻凌代為加工生產電子資訊產品電路板所支付之加工費，計 HKD229,420 仟元；此加工費係按約定價格計價，付款條件均為月結 90~120 天。
 - B. 本公司民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日代間接持有之關聯企業代採購原料之金額計 \$1,715,044，收取之處理收入計 \$122,022。
 - C. 本公司間接持有之子公司香港峻凌，民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日代本公司及子公司代採購原料之金額及收取處理收入彙總如下：

交易對象		代採購原料金額	收取處理收入金額
台灣表面黏著科技股份有限公司	HKD	3,394仟元	-
峻凌電子（重慶）有限公司	HKD	159,898仟元	-
TSMT Vietnam Co., Ltd.	HKD	73,549仟元	-
台表科技（蘇州）電子有限公司	HKD	31,570仟元	-
峻凌電子（合肥）有限公司	HKD	31,155仟元	-
峻凌電子（廈門）有限公司	HKD	11,493仟元	-
峻凌電子（蘇州）有限公司	HKD	10,958仟元	-

十四、營運部門財務資訊

(一)一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且集團董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團營運決策者係依據營業淨利評估各營運部門之績效。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 12,788,131	\$ 11,008,957
部門損益	\$ 943,141	\$ 646,219
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
外部收入	\$ 37,790,010	\$ 33,440,265
部門損益	\$ 2,722,212	\$ 2,048,469

(四)部門損益、資產與負債之調節資訊

本集團向主要營運決策者呈報之部門營業損益與損益表收入費用等採用一致之衡量方式。本集團並未提供主要營運決策者總資產金額及總負債金額進行經營決策。應報導部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$ 943,141	\$ 646,219
未分配金額：		
非營業收支淨額	(24,493)	31,563
繼續營業部門稅前淨利	\$ 918,648	\$ 677,782
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
應報導部門損益	\$ 2,722,212	\$ 2,048,469
未分配金額：		
非營業收支淨額	(164,091)	537,980
繼續營業部門稅前淨利	\$ 2,558,121	\$ 2,586,449

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高餘額	本期 期末餘額	實際動支 金額	利率區間	有短期融通		資金貸 與性質	業務 往來金額	資金必要之 原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品 名稱	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
0	台灣台表	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	其他應收款	是	\$ 395,850	\$ 395,850	\$ 395,850	4.17187%(依合約規定)	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 5,342,854	\$ 8,548,566		
1	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Vietnam Co., Ltd.	其他應收款	是	166,050	-	-	4.77238%(依合約規定)	2	-	營運週轉	-	無	-	1,398,982	1,398,982		
1	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Vietnam Co., Ltd.	其他應收款	是	332,100	304,500	304,500	4.69594%(依合約規定)	2	-	營運週轉	-	無	-	1,398,982	1,398,982		
1	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Vietnam Co., Ltd.	其他應收款	是	305,900	304,500	304,500	4.69594%(依合約規定)	2	-	營運週轉	-	無	-	1,398,982	1,398,982		
2	香港峻凌	捷訊科技	其他應收款	是	100,000	-	-	2.20%	2	-	營運週轉	-	無	-	6,424,530	10,279,247		
2	香港峻凌	TSMT Mexico, S. A. DE C.V.	其他應收款	是	166,050	-	-	5.30%	2	-	營運週轉	-	無	-	6,424,530	10,279,247		
2	香港峻凌	捷訊科技	其他應收款	是	150,000	150,000	150,000	2.50%	2	-	營運週轉	-	無	-	6,424,530	10,279,247		
3	蘇州台表	合肥峻凌	其他應收款	是	231,325	214,270	214,270	2.10%	2	-	營運週轉	-	無	-	2,518,674	2,518,674		

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

有業務往來者填1。

有短期融通資金之必要者填2。

註二：本公司及子公司資金貸與個別對象及總限額之計算依本公司訂定之「資金貸與他人作業程序」規定，與本公司有業務往來者，個別對象貸與之金額不得超過申貸資金公司或行號與本公司最近年度業務往來之金額，且不得超過本公司淨值之百分之二十五。有短期融通資金必要者，個別對象之貸與金額不得超過本公司淨值之百分之二十五；TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd. 資金貸與有短期資金融通必要者，個別對象之貸與金額不得超過本公司淨值之百分之四十。本公司與母公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，如有短期資金融通必要從事資金貸與，其資金貸與之總額及個別對象之限額不得超過本公司淨值之百分之百。

註三：公司董事會通過資金貸與額度與實際撥貸額度相同。

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係 (註一)	(註二)			實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
				對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額								
0	本公司	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	2	\$ 10,685,708	\$ 498,150	\$ 456,750	\$ -	\$ -	2.14	\$ 21,371,415	Y	N	N	
0	本公司	TSMT Technology (India) Pvt. Ltd.	2	10,685,708	498,150	456,750	456,750	-	2.14	\$ 21,371,415	Y	N	N	
0	本公司	TSMT Vietnam Co., Ltd.	2	10,685,708	163,450	-	-	-	-	\$ 21,371,415	Y	N	N	
0	本公司	TSMT Mexico, S. A. DE C. V.	2	10,685,708	332,100	304,500	304,500	-	1.42	\$ 21,371,415	Y	N	N	
0	本公司	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	2	10,685,708	664,200	609,000	548,100	-	2.85	\$ 21,371,415	Y	N	N	
0	本公司	TSMT Technology (India) Pvt. Ltd.	2	10,685,708	332,100	304,500	304,500	-	1.42	\$ 21,371,415	Y	N	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之間關係有下列七種，標示種類即可：

- (1). 有業務關係之公司。
- (2). 公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (3). 直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- (4). 公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間。
- (5). 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6). 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7). 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註二：本公司對外背書保證之總額及對單一企業背書保證之限額如下：

- (一)對外背書保證之總額以本公司淨值為限。
- (二)對外背書保證個別對象之限額，以不超過本公司淨值之百分之五十為限。
- (三)授權董事長決行對外背書保證之限額以不逾本公司淨值百分之十為限。

所稱「淨值」，以最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報表所載為準。

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
台灣台表	股票-LED ONE Distribution, Inc.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	180	\$ -	18.00	\$ -	無
台灣台表	股票-同泰電子科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	4,075	52,976	7.67	52,976	無
百弘投資	雲云科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	250	-	0.16	-	無
蘇州峻凌	中國建設銀行蘇州分行單位人民幣定制型結構性存款-32299760020250730001	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		128,562		128,562	無
蘇州台表	中國建設銀行蘇州分行單位人民幣定制型結構性存款-32299760020250716004	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		149,989		149,989	無
蘇州台表	中國建設銀行蘇州分行單位人民幣定制型結構性存款-32299760020250728001	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		85,710		85,710	無
蘇州台表	中國建設銀行蘇州分行單位人民幣定制型結構性存款-32299760020250815013	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
蘇州台表	中國建設銀行蘇州分行單位人民幣定制型結構性存款-32299760020250919005	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		128,562		128,562	無
東莞智富	玉山(中國)匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202504007	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202505002	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202506002	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202506003	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202507001	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		85,710		85,710	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202507002	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202508002	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202509003	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202509004	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
東莞智富	玉山(中國)挂鈞匯率EURUSD每日區間累計計息對公保本型結構性存款F01A01202508005	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		64,282		64,282	無

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
寧波峻凌	中國光大銀行2025年掛鈞匯率對公結構性存款 定制第七期產品188-20251010444B7	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	\$ 171,416			\$ 171,416	無
寧波峻凌	中國光大銀行2025年掛鈞匯率對公結構性存款 定制第七期產品210-20251010447B0	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		85,710		85,710	無
東莞峻凌	中國建設銀行廣東省分行單位人民幣定制型結構性存款	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		42,855		42,855	無
寧波永富	富邦華一銀行富匯盈/結構性理財產品- SDCNYC20254725	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		42,855		42,855	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250519001-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250603008-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		128,562		128,562	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250617001-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250707000-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250915000-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		171,416		171,416	無
咸陽峻凌	興業銀行企業金融人民幣結構性存款產品 CC45250915001-00000000	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動		85,710		85,710	無

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同之情形及原因			應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
台灣台表	蘇州峻凌	本公司之曾曾曾孫公司	進貨	\$ 4,090,437 仟元	31%	月結90-120天	-	-	(\$ 3,408,294 仟元)	(47%)	-
蘇州峻凌	台灣台表	本公司為其最終母公司	(銷)貨	(RMB 933,522 仟元)	(35%)	"	-	-	RMB 795,325 仟元	56%	-
台灣台表	蘇州台表	本公司之曾曾曾孫公司	進貨	\$ 381,298 仟元	3%	"	-	-	(\$ 69,289 仟元)	(1%)	-
蘇州台表	台灣台表	本公司為其最終母公司	(銷)貨	(RMB 85,883 仟元)	(13%)	"	-	-	RMB 16,169 仟元	4%	-
台灣台表	合肥峻凌	本公司之曾曾曾孫公司	進貨	\$ 2,048,239 仟元	16%	"	-	-	(\$ 1,090,603 仟元)	(15%)	-
合肥峻凌	台灣台表	本公司為其最終母公司	(銷)貨	(RMB 460,558 仟元)	(32%)	"	-	-	RMB 254,492 仟元	31%	-
香港峻凌	重慶峻凌	聯屬公司	進貨	HKD 443,821 仟元	20%	"	-	-	(HKD 442,414 仟元)	(34%)	-
重慶峻凌	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 407,620 仟元)	(53%)	"	-	-	RMB 404,053 仟元	73%	-
香港峻凌	廈門峻凌	聯屬公司	進貨	HKD 106,024 仟元	5%	"	-	-	(HKD 45,216 仟元)	(4%)	-
廈門峻凌	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 97,376 仟元)	(21%)	"	-	-	RMB 41,295 仟元	18%	-
香港峻凌	蘇州峻凌	聯屬公司	進貨	HKD 575,537 仟元	28%	"	-	-	(HKD 310,409 仟元)	(24%)	-
蘇州峻凌	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 528,591 仟元)	(20%)	"	-	-	RMB 285,323 仟元	20%	-
香港峻凌	合肥峻凌	聯屬公司	進貨	HKD 102,768 仟元	5%	"	-	-	(HKD 15,839 仟元)	(1%)	-
合肥峻凌	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 94,385 仟元)	(7%)	"	-	-	RMB 14,463 仟元	2%	-
香港峻凌	寧波永富	聯屬公司	進貨	HKD 42,329 仟元	2%	"	-	-	(HKD 30,553 仟元)	(2%)	-
寧波永富	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 38,877 仟元)	(13%)	"	-	-	RMB 27,492 仟元	22%	-
香港峻凌	台表越南	聯屬公司	進貨	HKD 46,879 仟元	2%	"	-	-	(HKD 38,884 仟元)	(3%)	-
台表越南	香港峻凌	聯屬公司	(銷)貨	(VND 154,341,649 仟元)	(23%)	"	-	-	VND 131,094,500 仟元	43%	-
寧波永富	香港峻凌	聯屬公司	進貨	RMB 239,305 仟元	86%	"	-	-	(RMB 42,729 仟元)	(57%)	-
香港峻凌	寧波永富	聯屬公司	(銷)貨	(HKD 260,549 仟元)	(14%)	"	-	-	HKD 46,795 仟元	5%	-
寧波永富	重慶峻凌	聯屬公司	進貨	RMB 37,684 仟元	14%	"	-	-	(RMB 20,193 仟元)	(27%)	-
重慶峻凌	寧波永富	聯屬公司	(銷)貨	(RMB 37,684 仟元)	(5%)	"	-	-	RMB 20,193 仟元	4%	-

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國114年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項			應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額	
台灣台表	TSMT-Singapore	本公司之子公司	其他應收款 NTD 396,033仟元(註2)	-	-	-	NTD 0 仟元	-	
台灣台表	台表越南	本公司之孫公司	其他應收款 NTD 581,517仟元(註4)	-	-	-	NTD 0 仟元	-	
香港峻凌	重慶峻凌	本公司之子公司	其他應收款 HKD 82,980仟元(註4)	-	-	-	HKD 11,052 仟元	-	
香港峻凌	台表越南	聯屬公司	其他應收款 HKD 84,149仟元(註4)	-	-	-	HKD 0 仟元	-	
香港峻凌	捷訊	"	其他應收款 HKD 38,334仟元(註2)	-	-	-	HKD 0 仟元	-	
香港峻凌	蘇州峻凌	本公司之子公司	其他應收款 HKD 42,782仟元(註4)	-	-	-	HKD 23,056 仟元	-	
香港峻凌	合肥峻凌	本公司之子公司	其他應收款 HKD 67,361仟元(註4)	-	-	-	HKD 0 仟元	-	
香港峻凌	遠程通訊	聯屬公司	應收帳款 HKD 46,377仟元(註3)	-	-	-	HKD 19 仟元	-	
香港峻凌	寧波永富	本公司之子公司	應收帳款 HKD 46,795仟元(註3)	-	-	-	RMB 0 仟元	-	
寧波永富	香港峻凌	本公司之母公司	應收帳款 RMB 27,492仟元(註3及4)	-	-	-	RMB 0 仟元	-	
重慶峻凌	香港峻凌	"	應收帳款 RMB 404,053仟元(註3)	-	-	-	RMB 49,965 仟元	-	
廈門峻凌	香港峻凌	"	應收帳款 RMB 41,295仟元(註3)	-	-	-	RMB 0 仟元	-	
合肥峻凌	台灣台表	本公司為其最終母公司	應收帳款 RMB 254,492仟元(註3)	-	-	-	RMB 103,876 仟元	-	
蘇州峻凌	台灣台表	"	應收帳款 RMB 795,325仟元(註3)	-	-	-	RMB 0 仟元	-	
蘇州峻凌	香港峻凌	本公司之母公司	應收帳款 RMB 285,323仟元(註1及3)	-	-	-	RMB 111,296 仟元	-	
蘇州台表	合肥峻凌	聯屬公司	其他應收款 RMB 50,000仟元(註2)	-	-	-	RMB 0 仟元	-	
TSMT-Singapore	台表越南	本公司之子公司	其他應收款 USD 20,214仟元(註2)	-	-	-	USD 0 仟元	-	
台表越南	香港峻凌	聯屬公司	應收帳款 VND 131,094,500仟元(註3)	-	-	-	VND 91,181,289 仟元	-	

註1：主要係代關係企業加工之應收款項。

註2：係資金貸與之應收款項。

註3：主要係出售成品之應收款項。

註4：主要係代採購原料/機器設備之應收款項。

註5：主要係出售機器設備之應收款項。

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易往來情形		佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
						交易條件		
0	台灣台表	蘇州峻凌	1	其他應收款	\$ 67,050			0%
0	"	遠程通訊	"	應收帳款	27,351			0%
0	"	遠程通訊	"	銷貨收入	19,964	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		0%
0	"	蘇州台表	"	其他應收款	38,436			0%
0	"	台表越南	"	其他應收款	581,517			1%
0	"	TSMT-Singapore	"	其他應收款	396,033			1%
1	香港峻凌	蘇州台表	3	其他應收款	36,968			0%
1	"	蘇州峻凌	"	銷貨收入	36,253	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		0%
1	"	"	"	其他應收款	167,396			0%
1	"	"	"	應收帳款	28,457			0%
1	"	廈門峻凌	"	其他應收款	25,342			0%
1	"	合肥峻凌	"	其他應收款	263,584			1%
1	"	重慶峻凌	"	其他應收款	324,700			1%
1	"	"	"	銷貨收入	11,219	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		0%
1	"	東莞智富	"	其他應收款	30,000			0%
1	"	捷訊	"	其他應收款	150,000			0%
1	"	遠程通訊	"	應收帳款	181,511			0%
1	"	寧波永富	"	銷貨收入	1,042,716	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		3%
1	"	"	"	應收帳款	183,111			0%
1	"	台表越南	"	其他應收款	329,347			1%
1	"	"	"	應收帳款	16,687			0%
2	蘇州峻凌	香港峻凌	"	應收帳款	1,222,469			2%
2	"	"	"	銷貨收入	1,254,100	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		3%
2	"	"	"	加工收入	920,351	"		2%
2	"	"	"	其他營業收入	128,847	"		0%
2	"	台灣台表	2	銷貨收入	4,090,437	"		11%
2	"	"	"	應收帳款	3,408,284			7%
2	"	咸陽峻凌	3	應收帳款	12,525			0%
3	蘇州台表	蘇州峻凌	"	其他應收款	30,038			0%
3	"	"	"	其他收入	59,871	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		0%
3	"	台灣台表	2	銷貨收入	381,298	"		1%
3	"	"	"	應收帳款	69,289			0%
3	"	香港峻凌	3	銷貨收入	38,645	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		0%
3	"	"	"	應收帳款	12,185			0%
3	"	合肥峻凌	"	其他應收款	214,225			0%
4	廈門峻凌	香港峻凌	"	應收帳款	176,929			0%
4	"	"	"	銷貨收入	424,310	依雙方議定之價格計價，月結90~120天		1%
4	"	台灣台表	2	銷貨收入	19,453	"		0%

交易往來情形

佔合併總營收或總資產
之比率
(註3)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
5	東莞峻凌	東莞智富	3	其他收入	\$ 25,876	"	0%
6	重慶峻凌	香港峻凌	"	應收帳款	1,731,167		3%
6	"	"	"	銷貨收入	1,776,172	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	5%
6	"	合肥峻凌	"	銷貨收入	89,573	"	0%
6	"	寧波永富	"	應收帳款	86,519		0%
6	"	"	"	其他營業收入	164,206	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	0%
7	寧波永富	香港峻凌	"	銷貨收入	169,402	"	0%
7	"	"	"	應收帳款	117,791		0%
8	合肥峻凌	香港峻凌	"	應收帳款	61,966		0%
8	"	"	"	銷貨收入	411,276	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	1%
8	"	台灣台表	2	應收帳款	1,090,603		2%
8	"	"	"	銷貨收入	2,048,239	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	5%
8	"	重慶峻凌	3	其他營業收入	19,230	"	0%
9	東莞智富	泰銘綠能	"	銷貨收入	15,758	"	0%
10	TSMT-Singapore	台表越南	1	其他應收款	615,514		1%
10	"	"	"	利息收入	18,673	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	0%
11	台表越南	香港峻凌	3	應收帳款	152,186		0%
11	"	"	"	銷貨收入	187,584	依雙方議定之價格計價，月結90~120天	0%
12	捷訊	台灣台表	2	其他營業收入	17,371	"	0%
13	遠程通訊	台灣台表	"	其他營業收入	11,380	"	0%

註：個別交易未達\$10,000以上者，不予揭露，另相對之關係人交易不另行揭露。

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司	本期認列之	本期損益	投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額					
台灣台表	香港台表	香港	承攬業務合約服務	\$ 42	\$ 42	10	99.99%	\$ 3,976	(\$ 4)	(\$ 4)	(\$ 4)	子公司	
台灣台表	B. V. I. 台表	英屬維京群島	控股公司	3,145,743	3,145,743	104,000	100.00%	25,744,495	1,829,808	1,829,808	1,829,808	子公司	
台灣台表	峻泓光電	台灣	LED封裝及產品製造	79,223	79,223	7,927	85.24%	89,363	9,360	9,360	7,978	子公司	
台灣台表	捷訊科技	台灣	數位安全監視器及無線通訊器材	50,000	50,000	5,000	100.00%	(123,594)	(9,421)	(9,421)	(9,421)	子公司	
台灣台表	百弘投資	台灣	投資公司	109,990	109,990	10,999	99.99%	7,268	4,378	4,378	4,378	子公司	
台灣台表	TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	新加坡	控股公司	2,813,564	2,813,564	90,000	100.00%	1,398,982	(184,857)	(166,959)	(166,959)	子公司	
台灣台表	遠程通訊	台灣	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道設計製造業務	94,513	94,513	9,485	94.85%	147,658	(9,848)	(9,341)	(9,341)	子公司	
台灣台表	TSMT-USA	美國	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	31,788	31,788	1,000	100.00%	27,624	(1,842)	(1,842)	(1,842)	子公司 (註2)	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Technology (India) Pvt. Ltd.	印度	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	549,112	549,112	851	100.00%	(442,764)	(162,040)	-	-	孫公司	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	RMIH Technology (India) Pvt. Ltd.	印度	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	171,598	171,598	735	100.00%	164,494	(1,963)	-	-	孫公司	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Mexico, S. A. DE C. V.	墨西哥	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	663,595	663,595	400	100.00%	588,775	5,985	-	-	孫公司	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Vietnam Co., Ltd.	越南	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	452,040	452,040	-	100.00%	288,754	(43,696)	-	-	孫公司 (註3)	
TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.	TSMT Electronics (India) Private Limited	印度	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	514,793	-	1,405	99.99%	514,562	(245)	-	-	孫公司 (註4)	
B. V. I. 台表	峻凌國際	開曼群島	控股公司	3,629,316	3,629,316	2,149,822	100.00%	25,700,548	1,829,851	-	-	孫公司	
B. V. I. 台表	TSMT-USA	美國	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	-	-	-	0.00%	-	-	-	-	孫公司 (註2)	
百弘投資	泰銘綠能	台灣	LED應用產品買賣	50,000	50,000	5,000	100.00%	(1,494)	4,632	-	-	孫公司	

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
百弘投資	遠程通訊	台灣	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道設計製造業務	\$ 2,500	\$ 2,500	250	2.50%	\$ 3,893	(\$ 9,848)	\$ -	孫公司
峻凌國際	峻凌B. V. I	英屬維京群島	控股公司	2,227,988	2,227,988	34,631	100.00%	25,698,118	1,830,705	-	曾孫公司
峻凌B. V. I	香港峻凌	香港	TFT-LCD面板及其他電子資訊產品電路板另體表面黏著購裝設計、加工、製造及買賣	2,227,988	2,227,988	573,996	100.00%	25,698,118	1,830,705	-	曾曾孫公司
遠程通訊	Tele System Communications De Mexico, S. A. DE C. V.	墨西哥	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道買賣業務	-	-	-	0.00%	-	-	-	孫公司 (註1)
遠程通訊	TSC Electronic Pte. Ltd.	新加坡	有線通信機械器材、衛星電視KU頻道買賣業務	1,488	1,488	50	100.00%	1,869	(105)	-	孫公司

註1:Tele System Communications De Mexico, S. A. DE C. V. 已於民國113年8月清算完成並註銷。

註2:Taiwan Surface Mounting Technology (B. V. I.) Co. Limited於民國113年1月份將Taiwan Surface Mounting Technology (U. S. A.)Co., Ltd股權全數轉讓由本公司直接持有。

註3:台灣台表於民國113年4月30日將TSMT Vietnam Co., Ltd.股權全數轉讓由TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd.直接持有。

註4:TSMT Electronics (India) Private Limited 由TSMT Technology (Singapore) Pte. Ltd於民國114年2月出資設立，列入合併子公司。

台灣表面黏著科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表八

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註4)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回									
峻凌電子(蘇州)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	\$ 2,816,625	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 1,527,414	\$ -	\$ -	\$ 1,527,414	\$ 602,199	100	\$ 602,199	10,597,806	\$ 1,504,043	註1	
台表科技(蘇州)電子有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	1,065,750	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	817,653	-	-	817,653	162,747	100	162,747	2,518,674	836,925	註1	
峻凌電子(寧波)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	152,250	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	1,640,469	-	-	1,640,469	(380)	100	(380)	329,041	915,492	註1	
峻凌電子(廈門)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	609,000	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	1,160,357	-	-	1,160,357	83,444	100	83,444	1,171,809	1,485,643	註1	
峻凌電子(成都)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	365,400	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	390,635	-	-	390,635	969	100	969	316,064	-	註1	
峻凌電子(東莞)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	609,000	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	680,473	-	-	680,473	2,500	100	2,500	564,027	-	註1	
寧波永富貿易有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之買賣業務	85,260	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	147,562	-	-	147,562	192,917	100	192,917	2,324,355	-	註1	
峻凌電子(合肥)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	730,800	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	472,521	-	-	472,521	645,809	100	645,809	3,702,625	-	註1	
峻凌電子(重慶)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	669,900	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	673,887	-	-	673,887	52,587	100	52,587	2,077,846	-	註1	

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額		本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投被投資公司本期損益		本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註4)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
				匯出	收回									
東莞智富電子有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	\$ 214,270	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司之子公司	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 170,108	100	\$ 170,108	\$ 1,980,919	-	註2	
峻凌電子(咸陽)有限公司	電腦主機板及週邊設備介面卡之加工製造業務	214,270	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司之子公司	-	-	-	-	86,280	100	86,280	1,814,794	-	註2	

註1：係以現金透過第三地區之子公司—Taiwan Surface Mounting Technology (B.V.I.) Co. Limited，由其曾孫公司—峻凌有限公司再轉投資，上述各案業經投審會核准。

註2：本公司經投審會核准之大陸地區投資事業之再轉投資公司，依投審會規定，大陸地區投資事業之再轉投資行為無需向投審會申請，故該等投資金額不列入本公司對大陸投資限額之計算。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額		依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額	
	經濟部投審會核准投資金額		經濟部投審會核准投資金額	
台灣表面黏著科技股份有限公司	\$ 7,092,221	\$ 10,644,672	(註3)	

註3：本公司符合營運總部營運範圍，依民國97年8月1日生效之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」之規定，無大陸投資金額之限制。

註4：投資損益認列基礎為經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。